

貸借対照表

平成 20 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	206,661	流動負債	351,683
現金及び預金	41,702	営業未払金	77,109
営業未収金	54,232	関係会社営業未払金	2,278
関係会社営業未収金	33,211	短期借入金	77,258
有価証券	24,267	一年内返済予定の長期借入金	1
棚卸資産	670	未払金	29,818
営業前払金	4,207	未払費用	2,574
繰延税金資産	3,125	未払法人税等	1,047
短期貸付金	36,161	営業前受金	13,848
未収金	4,854	預り金	880
その他の他	4,227	旅行積立預り金	48,460
固定資産	243,666	商品券	22,999
有形固定資産	19,939	旅行券	69,432
建物・構築物	6,555	その他の他	5,973
器具備品	1,473	固定負債	45,563
土地	11,846	長期借入金	14
建設仮勘定	64	預り保証金	7,215
無形固定資産	30,147	旅行積立預り金	6,875
権利金	152	退職給付引当金	5,771
ソフトウェア	29,995	役員退職慰労引当金	489
投資その他の資産	193,578	旅行券等引換引当金	22,727
投資有価証券	66,210	投資等損失引当金	2,439
関係会社株式	49,400	その他の他	29
長期貸付金	24,519	負債合計	397,246
差入保証金	10,353	純資産の部	
長期前払費用	404	株主資本	58,158
前払年金費用	40,804	資本金	2,304
繰延税金資産	520	利益剰余金	55,854
その他の他	2,362	利益準備金	576
貸倒引当金	△ 997	その他利益剰余金	55,278
		固定資産圧縮積立金	184
		別途積立金	52,100
		繰越利益剰余金	2,994
		評価・換算差額等	△ 5,078
		その他有価証券評価差額金	△ 1,872
		繰延ヘッジ損益	△ 3,205
資産合計	450,327	純資産合計	53,080
		負債及び純資産合計	450,327

損益計算書

自平成19年4月1日

至平成20年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高	433,454	
事業売上高	15,240	
グループ運営収入		
関係会社受取配当金	2,720	451,415
売 上 原 価		
事業売上原価		422,984
売 上 総 利 益		28,431
販売費及び一般管理費		31,925
営業損		3,493
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,131	
為替差益	4,476	
その他の	626	7,234
営 業 外 費 用		
支払利息	597	
旅行積立前受割引額	769	
その他の	115	1,482
経 常 利 益		2,258
特 別 利 益		
前期損益修正益	131	
固定資産売却益	424	
投資有価証券売却益	66	
貸倒引当金戻入益	50	
過年度外国税還付額	522	
その他の	334	1,529
特 別 損 失		
前期損益修正損	71	
固定資産除売却損	573	
投資有価証券評価損	18	
関係会社株式評価損	291	
投資等損失引当金繰入額	1,128	
関係会社債権放棄損	641	
退職割増金	622	
その他の	99	3,446
税 引 前 当 期 純 利 益		341
法人税、住民税及び事業税	△ 2,858	
法人税等調整額	3,802	944
当 期 純 損 失		602

株主資本等変動計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	利益剰余金						利益剰余金 合計	株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金			
			固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金				
平成19年3月31日残高	2,304	576	184	25	62,100	△ 5,968	56,918	59,222	
特別償却準備金の取崩				△ 25		25	-	-	
別途積立金の取崩					△ 10,000	10,000	-	-	
剰余金の配当						△ 460	△ 460	△ 460	
当期純損失						△ 602	△ 602	△ 602	
株主資本以外の項目の 当会計期間中の変動額（純額）							-	-	
当会計期間中の変動額合計	-	-	-	△ 25	△ 10,000	8,962	△ 1,063	△ 1,063	
平成20年3月31日残高	2,304	576	184	-	52,100	2,994	55,854	58,158	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	△ 109	1,684	1,574	60,796
特別償却準備金の取崩			-	-
別途積立金の取崩			-	-
剰余金の配当			-	△ 460
当期純損失			-	△ 602
株主資本以外の項目の 当会計期間中の変動額（純額）	△ 1,763	△ 4,889	△ 6,652	△ 6,652
当会計期間中の変動額合計	△ 1,763	△ 4,889	△ 6,652	△ 7,716
平成20年3月31日残高	△ 1,872	△ 3,205	△ 5,078	53,080

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産は、先入先出法による原価法により評価しております。

(3) デリバティブは、時価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10～50年、構築物10～40年、器具備品2～20年であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 旅行券等引換引当金・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未引換実績率に基づく引換行

使見込額を計上しております。

- (5) 投資等損失引当金・・・関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・・・・税抜方式によっております。
- (2) リース取引の処理方法・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
- ③ ヘッジ方針・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

- (4) 連結納税制度・・・・・・連結納税制度を適用しております。

- (5) その他・・・・・・貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針の変更】

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

【追加情報】

1. 有形固定資産の減価償却方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

2. 国内企画旅行商品の支払手数料の計上時期

従来、当社の国内企画旅行商品の支払手数料については、販売会社が予約行程表を発行した時点で売上原価に計上していましたが、当事業年度に売上高と対応した支払手数料をより合理的に集計できる体制が整ったことから、当事業年度から、売上高の計上基準と同じお客様が旅行出発した時点で売上原価に計上しております。

この結果、従来と同一の方法で計上を行った場合と比較して、売上総利益、経常利益及び税引前

当期純利益はそれぞれ1,345百万円増加しており、営業損失は1,345百万円減少しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

貸借対照表で区分掲記している関係会社に対する金銭債権債務以外の金銭債権債務は、以下のとおりです。

短期金銭債権	9,676 百万円
長期金銭債権	8,641 百万円
短期金銭債務	85,854 百万円
長期金銭債務	404 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,411 百万円

3. 保証債務

(単位：百万円)

被 保 証 者	保 証 金 額	被 保 証 債 務 の 内 容
ジェイティービー共済組合	3	金融機関からの借入に係る債務
(株)ジェイティービーレストラン	30	営業取引に係る債務
(株)パシフィックツアーシステムズ	15	営業取引に係る債務
計	48	

4. 有価証券及び投資有価証券のうち 2,500 百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、ギフトカード発行に係る発行保証金として供託されております。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引高

売 上 高	39,294 百万円
仕 入 高	112,209 百万円
販売費及び一般管理費	<u>21,974 百万円</u>
計	173,478 百万円

営業取引以外の取引高 4,473 百万円

2. 連結納税制度導入に伴い、子会社と決済すべき金額 234 百万円及び子会社から収受すべき金額 4,579 百万円がそれぞれ法人税、住民税及び事業税に含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末における発行済株式は普通株式が 4,608,000 株であり、当事業年度中の増減はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
未払賞与	157 百万円
旅行積立前受割引額	742
繰延ヘッジ損益	2,181
その他	<u>52</u>
繰延税金資産（流動）合計	<u>3,134</u>
繰延税金負債（流動）	
障害者雇用調整金	<u>9</u>
繰延税金負債（流動）合計	<u>9</u>
繰延税金資産（流動）の純額	<u>3,125</u> 百万円
繰延税金資産（固定）	
投資有価証券評価損	242 百万円
関係会社株式評価損	273
旅行券等引換引当金	9,204
投資等損失引当金	988
株式受贈益	506
繰越欠損金	6,310
その他有価証券評価差額金	1,272
その他	<u>1,101</u>
繰延税金資産（固定）小計	19,900
評価性引当額	<u>△4,851</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>15,048</u>
繰延税金負債（固定）	
退職給付引当金	14,188
固定資産圧縮積立金等	125
譲渡損益調整資産	<u>214</u>
繰延税金負債（固定）合計	<u>14,528</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>520</u> 百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式、乗用車があります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属 性	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科 目	期 末 残 高
子会社	㈱JTB 法人東京	所有 直接 100%	当社商品の代理販売 及び役員の兼任	資金の借入 (注1) 利息の支払 (注1)	6,750 28	短期借入金 —	6,750 —
子会社	㈱JTB トラベラント	所有 直接 99.0%	当社商品の代理販売 及び役員の兼任	資金の借入 (注1) 利息の支払 (注2)	8,331 89	短期借入金 —	8,331 —
子会社	㈱i.JTB	所有 直接 100%	当社商品の代理販売 及び役員の兼任	ソフトウェア 廃棄に伴う損 失の負担 (注3)	264	—	—
子会社	㈱JTB エステート	所有 直接 100%	不動産の管理、売買 及び役員の兼任	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注2)	17,133 1,067 320	長期貸付金 短期貸付金 —	17,133 1,067 —
子会社	㈱JTB マネジメントサービス	所有 直接 100%	管理部門の委託、リ ース資産の賃貸及び 役員の兼任	リース解約金 資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注2)	73 4,148 1,236 62	— 長期貸付金 短期貸付金 —	— 4,148 1,236 —
子会社	Universal Net Link A/S	所有 直接 70.0%	欧州地区海外旅行の 受入拠点	貸付金放棄 (注4)	641	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTBグループ全体で統合管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 特定会社専用のソフトウェアの処分に伴う損失分を残存価額で決済をしております。

(注4) 欧州事業の再編成に伴う清算予定会社に対する貸付金放棄であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	11,519円19銭
2. 1株当たり当期純損失	130円81銭

【後発事象に関する注記】

係争案件の和解

当社が国内旅行のパフレット等に写真を無断で使用したとして、写真の著作権を保有する会社から損害賠償請求を提起された案件について、平成20年4月23日に和解が成立しました。

これによる翌事業年度損益への影響は軽微であります。